

2019年度 自己評価報告書

(専門学校等評価基準 Ver.4.0 準拠版)

2020年7月31日

ECCコンピュータ専門学校

目 次

教育目標と本年度の重点目標の評価	1	基準5 学生支援	23
基準1 教育理念・目的・育成人材像	2	5-16 就職等進路.....	24
1-1 理念・目的・育成人材像.....	3	5-17 中途退学への対応.....	25
基準2 学校運営	5	5-18 学生相談.....	26
2-2 運営方針.....	6	5-19 学生生活.....	27
2-3 事業計画.....	7	5-20 保護者との連携.....	28
2-4 運営組織.....	8	5-21 卒業生・社会人.....	29
2-5 人事・給与制度.....	9	基準6 教育環境	30
2-6 意思決定システム.....	10	6-22 施設・設備等.....	31
2-7 情報システム.....	11	6-23 学外実習、インターンシップ等.....	32
基準3 教育活動	12	6-24 防災・安全管理.....	33
3-8 目標の設定.....	13	基準7 学生の募集と受入れ	34
3-9 教育方法・評価等.....	14	7-25 学生募集活動は、適正に行われているか.....	35
3-10 成績評価・単位認定等.....	16	7-26 入学選考.....	36
3-11 資格・免許の取得の指導体制.....	17	7-27 学納金.....	37
3-12 教員・教員組織.....	18	基準8 財務	38
基準4 学修成果	19	8-28 財務基盤.....	39
4-13 就職率.....	20	8-29 予算・収支計画.....	41
4-14 資格・免許の取得率.....	21	8-30 監査.....	43
4-15 卒業生の社会的評価.....	22	8-31 財務情報の公開.....	44

基準 9 法令等の遵守	45
9-32 関係法令、設置基準等の遵守.....	46
9-33 個人情報保護.....	47
9-34 学校評価.....	49
9-35 教育情報の公開.....	50
基準 10 社会貢献・地域貢献	51
10-36 社会貢献・地域貢献.....	52
10-37 ボランティア活動.....	53

教育目標と本年度の重点目標の評価

学校の教育理念・目標	2019年度重点目標	重点目標・計画の達成状況	課題と解決方策
<p>【教育理念】 「実践的な専門知識の教育と技能の習得を通じて、社会が求むところの高度専門職業人の養成、且つ、豊かな社会、平和と幸福を希求してやまないところ豊かな社会人の育成をはかる」と定めている。</p> <p>【教育目的】 「本学は学校教育法及び教育基本法に基づき、情報処理教育を通じて高度な技術力・柔軟な思考力・豊かな人間性を有し、創造力・リーダーシップ・問題解決力に優れた、企業及び社会が必要とする人材の育成を目的とする。以って世界の情報ネットワークの推進と情報社会の発展に寄与したい。」と定め、育成人材像を明確にしている。</p>	<p>□学校重点目標【教学マネジメント(教育)】</p> <p>■教務課重点目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ★進級率・卒業率の向上（継続率の向上） ★授業力の向上（総合授業満足度） ★国際力強化 ★教育の質向上と学修成果 ★企業連携の強化（職業実践の取組み） ★学習環境の整備（学校満足度の向上） <p>■進路指導課重点目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ★就職内定率・業界就職率の達成 ★企業連携・関係性の強化 新規企業開拓 ★業界就職が困難な学生への対応強化、企業開拓 ★卒業生状況の把握（卒業生ネットワーク作り）＋フォロー強化 <p>□学校重点目標【学校マネジメント(経営)】</p> <p>■学生募集（入試課・広報課）目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ★2020年度入学者目標の達成 ★2020年度入学対象者集客目標 <p>■質保証（学校評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ★第三者評価受審 <p>■収益向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ★効率化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ★進級率：90.1%（昨年90.1%） ★授業力：総合授業満足度 3.97、力の付く授業 3.99 ★国際力：IT 留学（セブ）視察&トライアル実施 ★学修成果 <ul style="list-style-type: none"> ・日本ゲーム大賞 アマチュア部門 佳作受賞 6年連続入賞 ・U22 プログラミングコンテスト 経済産業大臣賞受賞 ・若年者ものづくり競技大会 3部門 敢闘賞受賞 ・専門学校セキュリティコンテスト 最優秀賞受賞 ・情報処理安全確保支援士合格2名 ・データベーススペシャリスト 合格1名 ・ネットワークペシャリスト 合格2名 ・応用情報技術者試験合格21名 ・基本情報技術者試験合格33名 <ul style="list-style-type: none"> ★就職内定率：98.9% ★業界就職率：IT91.7% ゲームCG：53.0% デザイン：83.3% ★質保証：第三者評価受審 第三者評価報告書を公開 ：高等教育の修学支援新制度の認定 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の多様化・二極化が進み、教職員連携や担任面談を強化したにもかかわらず休退学者を減らすことができなかった。学生サポートチームの施策から向上を目指す。 ・資格・コンテスト等の成果は出ているが、ゲームCG分野の業界就職率が伸びない。卒業学年進級時にすでにゲーム業界を志望していない学生への対応が課題。 ・英会話の授業満足度は目標達成できず。カリキュラムの刷新、TOEIC対策授業開始、EGP強化、IT留学などで強化を進めて行く。 ・ITカレッジ改革を進めているが、スピードが追い付いていない部分がある。学生のアウトプットの機会は増えているので、カリキュラム等の質を上げていく必要がある。 ・授業力の向上に関しても目標達成できず。（授業総合満足度）しかし数値的には微増ではあるが改善傾向は見られる。 ・IT企業との連携が少ない。作品発表会への参加を増やし、学生を直接見ていただく機会を増やす。

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	宇佐見真也
--------	------------	-------	-------

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>山口学園の理念に則り、情報処理教育を通じて高度な技術力、柔軟な思考力、豊かな人間性を有し、創造力・リーダーシップ・問題解決力に優れた企業及び社会が必要とする人材を育成することを方針としている。</p> <p>理念・学校の教育目的・教育目標は「入学募集要項」、在校生・教職員に配布する HANDBOOK、及びホームページに明記し、教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会、企業連携授業など外部からの意見を積極的に取り入れ、就職から逆算した実践的な職業教育を行っている。</p> <p>「希望者全員就職」を目標に掲げ、業界で長く広く活躍する人材になるために3つの力を養う。</p> <p>「専門力」・・・業界最先端のスキルに加え、問題解決力や広い視野、トレンドを察知する能力を養う。企業と連携して、最新の知識、技術、技能を身に付けられる実践的な職業教育に取り組む。</p> <p>「人間力」・・・チーム制作やグループ活動を通じて、人の考えを聞き自分の考えを人に伝える力、リーダーシップ・問題解決力、協調性・責任感を養う。</p> <p>「国際力」・・・1・2年次の英会話授業、EGP、海外研修の参加などを通じてグローバル化に対応できる力を養う。</p> <p>教育課程編成委員会は4分野（IT・ゲーム CG 4年制・ゲーム CG 3年制・Web グラフィック）に分け、それぞれの分野の業界関係者と企業に委員になっていただき、年2回実施している。</p>	<p>・「専門力」「人間力」「国際力」を身に付け、業界で長く広く活躍できる人材の育成を目指している。</p> <p>・中期計画（3ヵ年）と年度毎の計画を策定し、学校としての目標を明確にしている。</p> <p>・学校のスローガンは「すべては学生の未来のために」「関西 No.1 の学校を目指す」であり、「何を教える学校か」から「何ができるようになる学校なのか」をテーマに、ラーニング・アウトカムズを重視した教育を実践している。</p> <p>・カレッジ別教育目標</p> <p>『ゲーム・クリエイティブカレッジ』 ゲーム・CG 業界で即戦力になりうるために、業界で求められている技術とエンタテインメント性を兼ね備えたクリエイターを育成する。また、実践的指導によって各種コンテストに入賞者を輩出し、全員に企業からの作品講評機会を提供することによって、業界就職100%を目指す。</p> <p>『IT カレッジ』 IT 業界で即戦力になりうるための幅広い知識とチームでシステム・ネットワーク開発ができる情報処理技術者を育成する。また、基本情報技術者試験の合格はもちろんのこと、応用情報技術者試験・高度情報処理試験の合格を目指す。</p> <p>『デザインカレッジ』 単に WEB・グラフィックデザインソフトを使いこなすだけでなく、他分野と連携できるデザイナーを育成する。また、企業連携授業と地域貢献活動を通してマーケティング思考とプレゼンテーション力も養う。</p>

最終更新日付

2020年7月31日

記載責任者

宇佐見真也

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	山口学園の理念に則り、情報処理教育を通じて高度な技術力、柔軟な思考力、豊かな人間性を有し、創造力・リーダーシップ・問題解決力に優れた企業及び社会が必要とする人材を育成することを方針としている。	山口学園の理念・学校の教育目的・教育目標は「入学募集要項」、在校生・教職員に配布する HANDBOOK、及びホームページに明記し、各号館のエレベーター内にも掲示を行った。	学生の普段目に付くところに掲示を行なったので少しは知る機会になったと思われるがまだまだ浸透していない。	<ul style="list-style-type: none"> 募集要項 HANDBOOK ホームページ
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	企業や業界と連携して、ニーズを把握し、出口から逆算した人材育成像を設定することが重要だと考えている。	教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会、企業連携授業などを通じて業界で求められる人材像を確認して、HANDBOOKにも明記している。	コンピュータ業界は進化のスピードが非常に早いので、常に業界のトレンド、情報を察知していくことが大切である。	<ul style="list-style-type: none"> HANDBOOK 教育課程編成委員会議事録
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	「専門力」「人間力」「国際力」を身に付け、業界で長く広く活躍できる人材の育成を目指している。	企業連携授業等で業界最先端の技術を学び「専門力」を養い、チーム制作授業から「人間力」を鍛え、英会話授業や EGP を通じて「国際力」を養成している。	「人間力」＝「コミュニケーション力」にはまだまだ課題があると感じている。「国際力」では英会話授業の満足度が低い。	
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	中期計画（3ヵ年）と年度毎の計画を策定し、学校としての目標を明確にすることが大切だと考えている。	学園としての中期計画と年度毎の計画を元に、学校としての方針を作成し、全教職員の集まる場所で発表を行っている。	IT カレッジに課題があると思われる。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>山口学園の理念に則り、情報処理教育を通じて高度な技術力、柔軟な思考力、豊かな人間性を有し、創造力・リーダーシップ・問題解決力に優れた企業及び社会が必要とする人材を育成することを方針としている。理念・学校の教育目的・教育目標は「入学募集要項」、在校生・教職員に配布するHANDBOOK、及びホームページに明記し、教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会、企業連携授業などからの意見を取り入れ、就職から逆算した職業教育を行っている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「専門力」「人間力」「国際力」を身に付け、業界で長く広く活躍できる人材の育成を目指している。 ・中期計画（3ヵ年）と年度毎の計画を策定し、学校としての目標を明確にしている。

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	宇佐見真也
--------	------------	-------	-------

基準 2 学校運営

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学園全体と学校運営方針については各年度当初に開催される学園理事会会議（常任理事会メンバー、各学校長）で理事長より学園の運営方針が発表され、教職員に周知される。日常業務においては学園運営会議、学園長会議、企画開発室会議、機能別組織（教務課、進路指導課、事務局、企画広報課、入試課）毎に会議が定期的開催され、運営方針に沿った各業務や教育活動が報告され、また見直し検討されて議事録に記録されている。</p> <p>事業計画については年度ごとに各部署で業務計画書を作成している。これらは理事長、学園長、学校長ほか理事の承認を得て年度当初の各校全体会議において教職員に発表され、周知される。執行状況は各部署が進捗を管理し、8月頃に中間報告、年度末には総括して報告する。また、上記を要約した「事業計画」および「事業報告書」を毎年度の理事会で決議した上で、私立学校法に従い5月末日までに整備して、関係者から要請があった場合閲覧に供している。</p> <p>学園の運営組織については「組織図」において明確に示されている。教務課、進路指導課、入試課、企画広報課、事務局、学園運営推進本部、学園サポート本部の各部署は、常に業務計画に従ってそれぞれの業務を遂行し、かつ有機的に連携している。「理事会」と「評議員会」は学校法人運営について定めた「山口学園寄附行為」により、また「学園運営会議」や機能別部署会議など主要な会議はその他の規程により明確に位置付けられ、定期開催してそれぞれの議案の審議にあたっている。学校の運営組織については運営責任者、カレッジリーダー、教務課、進路指導課、入試広報課、担任ごとに定期的に会議を実施し計画的に業務を遂行している。</p> <p>課題としては、運営方針の組織内の浸透度（特に教員）の確認については、更に工夫が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教員向けには年に2回、専任全体会と全講師ミーティングを実施している。 ・カレッジ制を敷いている（ゲーム・クリエイティブカレッジ、ITカレッジ、デザインカレッジの3カレッジ） ・毎週1回担任会を実施し情報の共有と報告を行っている。 <p>【組織】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>運営責任者</u>（校長・副校長・教務責任者・進路責任者・入試責任者・広報担当者）6名 ・<u>統括リーダー</u> 1名 ・<u>カレッジリーダー</u>（ゲームクリエイティブ・IT・デザイン）3名 ・<u>分野責任者</u>（ゲームプログラム・CG・システム開発・ネットワーク・Web・ビジネス）6名

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	宇佐見真也
--------	------------	-------	-------

2-2 運営方針

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	理念に基づく学校全体の教育目標やカレッジ毎の教育目標の設定と計画策定は不可欠だと考えている。	運営方針は PPT データで文書化し、専任教員全体会や全講師ミーティングで周知している。	非常勤講師に対しての徹底が十分でない。職員・専任教員・非常勤講師の連携が課題。	専任全体会 PPT 全講師ミーティング PPT

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校全体の教育目標やカレッジ毎の教育目標の設定と計画策定は、学園の教育方針や目標に基づいて作成している。 また、専任全体会や全講師ミーティングを通して教職員に周知している。	・年に2回、専任全体会と全講師ミーティングを実施している。

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	宇佐見真也
--------	------------	-------	-------

2-3 事業計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	毎年3月の理事会で承認を得るために事業計画書を作成することを方針としている。	中期計画（3ヵ年）を策定し、学園内で共有した後、単年度の事業計画を定め、理事会で承認を得ている。 期の途中（8月ころ）で、中間報告会を実施し、前半の振り返りと後半への課題の共有を行っている。	コンピュータ業界の変化が早いので、そのスピードに遅れないようにすることが課題である。	・事業計画書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
山口学園としての中期計画（3年）と単年度計画（目標）に基づいて学校の中期事業計画から単年度計画を定めている。山口学園全体と学校ごとの事業計画は理事会で承認を得ている。	コンピュータ業界の変化スピードに対応できるように常にアンテナを張っておく必要がある。

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	宇佐見眞也
--------	------------	-------	-------

2-4 運営組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	学校法人山口学園は寄附行為に基づき組織運営を行うことが基本的な考え方である。	寄附行為に基づいて理事会、評議委員会適切に開催している。(3月・5月・10月)理事会、評議委員会においては必要な審議を行い、適切に議事録を作成している。寄附行為を改正する場合は、適正な手続きを経て改正している。		<ul style="list-style-type: none"> 山口学園寄附行為 理事会、評議委員会議事録 理事、評議委員名簿
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	学校運営に必要な教学マネジメントと学校マネジメントには組織の構築が重要であり不可欠だと考えている。	教員組織(カレッジ制)と職員の部署毎の組織を定めている。組織表は毎年作成し年度当初に配布している。また職員の業務分掌も作成し役割分担を明確にしている。	非常勤講師へのマネジメントが不十分である。	<ul style="list-style-type: none"> 組織表 業務分掌表

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>学校法人山口学園は寄附行為に基づき理事会、評議委員会を適切に開催している。(3月・5月・10月)理事会、評議委員会においては必要な審議を行い、適切に議事録を作成している。</p> <p>学校運営に関しては、教員組織(カレッジ制)と職員の部署毎の組織を定めている。組織表は毎年作成し年度当初に配布している。また職員の業務分掌も作成し役割分担を明確にしている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> カレッジ制を敷いている(ゲーム・クリエイティブカレッジ、ITカレッジ、デザインカレッジ) 学園グループウェアで情報伝達と共有を行っている。

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	宇佐見真也
--------	------------	-------	-------

2-5 人事・給与制度

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	教員の採用に関しては学生数の変化に対応し適切な基準を設け採用することを方針としている。給与に関しても評価基準を設定し適切に運用することになっている。	採用基準、条件については適切に提示している。給与支給等については就業規則に規定を明確化している。	目標管理制度の確立と教員の評価基準の明確化が課題。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事採用 Web ページ ・ 就業規則 ・ 人事規程 ・ 給与規程

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>教員組織および職員組織の編制のために学園本部の指示・指導の下に下記を基本の方針としている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学園の人事・採用計画、方針に基づいた人事・採用を行うこと 2. 学園の承認に基づき、採用業務を行う。 3. 学園の最終判断で採用の承否を決し、採用条件等を連絡する。 4. 学園との雇用契約を締結する。 <p>給与支給等については就業規則に規定を明確化している。</p>	

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	宇佐見眞也
--------	------------	-------	-------

2-6 意思決定システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	意思決定については校長を中心に諸会議で決定することを基本的な考え方としている。	運営責任者会議（職員）とカレッジリーダー会議（教職員）で決定し、担任会やグループウェア等で全教職員に通達している。	専任教員、非常勤講師ともに情報伝達に漏れがあることがある。	組織図 議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>意思決定については校長を中心に諸会議で決定することを基本的な考え方としている。学校運営責任者会議を週1回実施し、各部署（教務・進路・入試・広報）責任者と校長、副校長で議事を決定していく。</p> <p>カレッジリーダー会議は2週間に1回実施。</p> <p>毎週ある担任会（専任教員・職員参加）で決定事項を伝達する（グループウェアも並行して利用している）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・運営責任者（校長・副校長・教務責任者・進路責任者・入試責任者・広報担当者） ・統括リーダー ・カレッジリーダー（ゲームクリエイティブ・IT・デザイン） ・分野責任者（プログラム・CG・システム開発・ネットワーク・Web・ビジネス）

最終更新日付

2020年7月31日

記載責任者

宇佐見眞也

2-7 情報システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-7-1 情報システム化 に取組み、業務の効率化を図っているか	学事システムを整備し、業務の効率化とデータ管理には適切性を図ることを目標としている。ネットワークに関してはセキュアな環境構築を目指している。	学校運営に関する各種管理を全てシステム化。教職員全員にパソコンを配布し共有化を行っている。 ネットワークはセキュアなSD-LANを構築している。	各種システムの内容、現状の問題点に関しては定期的に本部情報システム部門と連携して改善に取り組んでいる。しかしながら「全てのシステムが老朽化している」「システムが分散化されてしまっている」等の理由より改善が進まない部分が残っている。2020年度に向けて継続対応中。	<ul style="list-style-type: none"> ・学園システム ・教務管理システム ・ネットワーク構成図

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学事システムを整備し、業務の効率化とデータ管理には適切性を図っている。学籍管理・成績管理・入試管理・進路管理を全てシステム化し、教職員全員にパソコンを配布し共有化を行っている。また情報伝達にはグループウェアを活用し情報共有の徹底を図っている。対学生向けにも独自のグループウェアを導入している。 ネットワークに関してはセキュアな環境構築を行い、通信の安定性と高度なセキュリティを実現し、運用管理にも効率化が図られている。	<ul style="list-style-type: none"> ・学園システム（学籍管理・成績管理・出欠管理等） ・教務管理システム（カリキュラム管理・シラバス管理・教材管理等） ・入試管理（AO入試・一般入試） ・進路指導管理（求人情報・内定情報・企業情報等） ・グループウェア【教職員】（連絡事項・スケジュール・掲示板等） ・グループウェア【学生】（連絡事項・カレンダー・スケジュール等） <p>※学生向けシステムは2020年度に全面改訂予定。</p>

最終更新日付

2020年7月31日

記載責任者

伊澤 幸徳

基準 3 教育活動

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>理念に沿った教育課程編成方針は、学校の教育目標の実現に向けた計画や方法を「カリキュラムフロー」に明記している。</p> <p>また、コースごとにディプロマポリシー・カリキュラムポリシーを、科目ごとに教育到達目標設定しており、HANDBOOKとWEBサイトで周知している。</p> <p>教育課程は、運営・教育目標をもとに、カレッジごとの教育目標達成のために、教員がカリキュラムを作成しているが、学校としてカリキュラム作成の方向性をさらに明確化するため、2019年度よりディプロマポリシーとカリキュラムポリシーを策定する。教育課程編成委員会では企業委員からのフィードバックをもとに毎年カリキュラムを見直している。キャリア教育については卒業前年次から2年間かけて職業観の育成を行っている。授業評価については毎学期末に行っているが、さらなる授業改善のために2019年度から、年間4回の学生による評価と、教職員間の授業見学を行い、フィードバックを行う。</p> <p>成績評価・修了認定基準はWebサイトとハンドブックに記載しており、年度初めのオリエンテーションにて学生に配布説明している。科目ごとの成績評価基準は各授業で説明されているが、さらなる明確のために2019年度よりシラバスをWebサイトにて公開する。</p> <p>学修成果の集大成として、毎学期末に学内で作品発表会を行い、多くの企業から作品講評をいただいている。また、学外コンテストにも積極的に応募し、その結果を学内にフィードバックしている。</p> <p>IT分野における目標とする資格はカリキュラム上で定められている。</p> <p>授業科目に受験必須検定科目がある場合は、その試験領域と整合がとれた教育内容と指導体制を整備している。</p> <p>教員は専門学校設置基準に規定された条件を満たす数を確保し、採用の際に左記の要件を確認しており、業界が求めるレベルに十分対応している。</p> <p>専門知識・技術の向上は学外の研修に参加しており、教授力改善のために授業アンケートと授業見学を通年でを行い、学内で研究成果発表会を行っている。</p> <p>また、カレッジごとにリーダーと分野責任者を置き、カレッジ教員間で連携・教育体制を構築している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本ゲーム大賞 アマチュア部門 6年連続入賞 佳作受賞 ・U22プログラミングコンテスト プロダクト部門経済産業大臣賞受賞 ・若年者ものづくり競技大会 敢闘賞受賞（3分野） ・専門学校セキュリティコンテスト全国大会優勝 <p>など</p>

最終更新日付

2020年7月31日

記載責任者

納谷新治

3-8 目標の設定

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	教育理念を具体化した教育目標に基づいて、カリキュラム策定を行うことが重要と考えている。	教育課程(カリキュラム)は学校およびコースの教育目標・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーに基づき、関係業界にて就職し長く活躍できるよう編成されている。	コースに比べて学校全体のディプロマポリシーが分かりにくい、という指摘を第三者評価で受けて、2020年度より改訂した。	学校教育目標・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー(2019年度と2020年度)カリキュラムフロー
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	学科と修業年限に応じた教育到達目標を、教職員・学生に伝えることは重要であると考えている。	コースごとにディプロマポリシー・カリキュラムポリシーを、科目ごとに教育到達目標設定しており、HANDBOOKとWEBサイトで周知している。		コース別教育目標・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
教育課程(カリキュラム)は学校およびコースの教育目標・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーに基づき、関係業界にて就職し長く活躍できるよう編成されている。 コースごとにディプロマポリシー・カリキュラムポリシーを、科目ごとに教育到達目標設定しており、HANDBOOKとWEBサイトで周知している。	

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	納谷新治
--------	------------	-------	------

3-9 教育方法・評価等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	カレッジごとの教育目標達成のために、体系的な教育課程編成を行うことを方針としている。	学校運営計画書をもとに教育目標に沿って、カレッジリーダーがカレッジごとの目標達成のために、カリキュラムを作成している。	コースに比べて学校全体のディプロマポリシーが分かりにくい、という指摘を第三者評価で受けて、2020年度より改訂した。	運営計画書。教育目標・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー（2019年度と2020年度）
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	実践的な職業教育機関として、関連する業界・企業など外部の意見を反映することは重要である、と考えている。	カリキュラムは教育課程編成委員からの意見も毎年参考にしている。また、進路指導課による企業からの聞き取り情報を教職員専用の掲示板にて共有している。		教育課程編成委員会資料及び議事録
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	専門的知識と技術に加えて、社会人基礎力を修得するためのキャリア教育が重要であると考えている。	卒業前年次前期より2年間、「キャリアデザイン」「就職対策」「ビジネスマナー」の授業科目を開設しており、職業観の育成を行っている。		「キャリアデザイン」 「就職対策」 「ビジネスマナー」 のシラバス
3-9-4 授業評価を実施しているか	授業改善のためには、教える立場の視点だけではなく、学ぶ立場の視点での評価が不可欠であると考えている。	学期末に全ての授業についてアンケート調査を年4回行っており、授業の相互見学会を行い、教員はアンケート結果と見学感想を受けて、授業改善につなげている。		アンケート様式 集計結果表 授業見学の案内

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校運営計画書をもとに教育目標に沿って、カレッジリーダーがカレッジごとの目標達成のために、カリキュラムを作成している。</p> <p>カリキュラムは教育課程編成委員からの意見も毎年参考にしている。また、進路指導課による企業からの聞き取り情報を教職員専用の掲示板にて共有している。</p> <p>卒業前年次前期より2年間、「キャリアデザイン」「就職対策」「ビジネスマナー」の授業科目を開設しており、職業観の育成を行っている。</p> <p>学期末に全ての授業についてアンケート調査を年4回行っており、授業の相互見学会を行い、教員はアンケート結果と見学感想を受けて、授業改善につなげている。</p>	

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	納谷新治
--------	------------	-------	------

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	成績評価・修了認定基準を明確にすることは、学修成果に客観性・統一性をもたせるために必要だと考えている。	成績評価・修了認定基準は Web サイトとハンドブックに記載しており、年度初めのオリエンテーションにて学生に配布説明している。さらなる明確化のため、すべての必修科目のシラバスを WEB サイトにて公開している。	より高度な学修成果を求めため、2019 年度より合格最低点を 100 点満点中 50 点から 60 点に引き上げた。	成績評価基準 単位認定基準 公開シラバス
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	作品および技術等の発表を定期的に行うことで、学生の専門技術を伸ばすことできるため、発表機会の創出は重要だと考えている。	毎学期末に学内で作品発表会を行い、多くの企業から作品講評をいただいている。また、学外コンテストにも積極的に応募し、その結果を学内にフィードバックしている。		作品発表会案内 外部コンテストの実績まとめ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>成績評価・修了認定基準は Web サイトとハンドブックに記載しており、年度初めのオリエンテーションにて学生に配布説明している。さらなる明確化のため、すべての必修科目のシラバスを WEB サイトにて公開している。</p> <p>毎学期末に学内で作品発表会を行い、多くの企業から作品講評をいただいている。また、学外コンテストにも積極的に応募し、その結果を学内にフィードバックしている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本ゲーム大賞 アマチュア部門 6年連続入賞 佳作受賞 ・U22プログラミングコンテスト プロダクト部門経済産業大臣賞受賞 ・若年者ものづくり競技大会 敢闘賞受賞（3分野） ・専門学校セキュリティコンテスト全国大会優勝 など

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	納谷新治
--------	------------	-------	------

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	IT 分野においては、資格が専門知識習得の証明となるため、資格取得は重要な位置づけと考えている。	IT 分野における目標とする資格はカリキュラム上で定められている。		IT カレッジカリキュラムフロー
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	資格取得には適切な指導体制が必要だと考えている。	授業科目に受験必須検定科目がある場合は、その試験領域と整合がとれた教育内容と指導体制を整備している。		必須検定一覧

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
IT 分野における目標とする資格はカリキュラム上で定められている。 授業科目に受験必須検定科目がある場合は、その試験領域と整合がとれた教育内容と指導体制を整備している。	<ul style="list-style-type: none"> ・午前免除試験認定校である（基本情報技術者試験） ・2020年4月の国家試験はコロナ禍で中止

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	納谷新治
--------	------------	-------	------

3-12 教員・教員組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	教育目標達成のためには、要件（専門性・人間性・指導力・実務経験など）を備えた教員確保が重要だと考えている。	専門学校設置基準に規定された条件を満たす教員を確保し、採用の際に左記の要件を確認しており、業界が求めるレベルに十分対応している。	学生数の増加に伴い教員数の確保が課題であり、通年で採用活動を行っている。	求人サイト
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	コンピュータ業界は変化が速いため、専門知識・技術・教授力の改善が、教員の資質向上には欠かせないと考えている。	専門知識・技術の向上は学外の研修に参加しており、教授力改善のために授業アンケートと教職員による授業見学を行ったり、学内で研究成果発表会を行っている。		学外研修の実績表 授業アンケート実施要項 授業見学の案内 研究成果発表会テーマ一覧
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	効果的、効率的に学生の教育を行うには、組織体制の整備が欠かせないと考えている。	カレッジごとにリーダーと分野責任者を置き、カレッジ教員間で連携・教育体制を構築している。		教職員体制図

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>教員は専門学校設置基準に規定された条件を満たす数を確保し、採用の際に左記の要件を確認しており、業界が求めるレベルに十分対応している。</p> <p>専門知識・技術の向上は学外の研修に参加しており、教授力改善のために授業アンケートと授業見学を通年でやり、学内で研究成果発表会を行っている。</p> <p>また、カレッジごとにリーダーと分野責任者を置き、カレッジ教員間で連携・教育体制を構築している。</p>	

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	納谷新治
--------	------------	-------	------

基準 4 学修成果

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>就職率と国家資格の取得率、卒業生の活躍度合いからの観点からすれば、一定の学修成果を挙げていると言える。</p> <p>就職率は、2019年度（2020年3月）卒業生の就職志望者272名に対し内定者は269名で就職率は98.9%となった。学校全体で就職率向上はもちろんのこと、志望業界への就職率（業界就職率）にもこだわった進路指導を意識して取り組んでいる。業界就職率向上のための求人開拓（新規・深耕）にも意識して取り組み、東京など遠方への企業訪問等も積極的に行っている。</p> <p>国家資格の取得率は、IT分野では国家試験対策がカリキュラムに組み込まれているほか、夏期および春期に集中講座を行っている。採用動向によっては、国家資格の保有が重視されるので、合格率向上に向けてさらなる工夫が必要である。</p> <p>卒業生の活躍度合いが求人数や採用数の増加につながるケースは多く、卒業生の社会的評価を把握していくことは重要だと認識している。卒業生からも直接情報収集することで、求人票や企業ホームページには表れない「企業の現状」を知ることができ、結果的に在校生の進路指導にも非常に役立っている。</p>	<p>□IT業界内定・・・110名/121名 90.9%（内上場・上場系列企業に55名） 富士ソフト、エイチーム、さくらインターネット、日本総研情報サービス、Sky、ヤマトシステム開発、TISソリューションリンク、FPTジャパンソフトウェア・サービス、I I Jエンジニアリング、NTTデータSBC、センコー情報システム、ミツエーリンクス、メンバーズ、アイデム 他</p> <p>□ゲーム・CG業界内定・・・80名/151名 53.0% カプコン、セガ・インタラクティブ、バンダイナムコスタジオ、Cygames、コナミデジタルエンタテインメント、DMM.Games、ディンプス、ガンホー・オンライン・エンターテイメント、プラチナゲームズ、KLab、インテリジェントシステムズ、ケーツー、ヘキサドライブ 他</p>

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	納谷新治
--------	------------	-------	------

4-13 就職率

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-13-1 就職率の向上が図られているか	就職率の目標を定め向上に向けた取り組みを行う必要がある、と考えている。	学内での企業説明会・選考会を今年も年間約 170 社実施、作品展覧会にも年間 3 回、各回 70 社 180 名以上の企業担当者が参加してくれている。毎週の就職対策授業内で就職活動状況を把握、個々に即した進路指導を徹底している。	本校ゲーム・クリエイティブカレッジの業界就職率は企業からは高いと評価されているが、まだ本校の他カレッジに比べると改善の余地がある。 また、近年 IT 業界の求人が増加していることもあり、ゲーム科学生が積極的に IT 業界を志望するケースが増加傾向にある。	内定状況（2019 年度確定版） 学内説明会実施状況（2019 年度）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
2019 年度（2020 年 3 月）卒業生の就職志望者 272 名に対し内定者は 269 名で就職率は 98.9% となった。学校全体で就職率向上はもちろんのこと、志望業界への就職率（業界就職率）にもこだわった進路指導を意識して取り組んでいる。 業界就職率向上のための求人開拓（新規・深耕）にも意識して取り組み、東京など遠方への企業訪問等も積極的に行っている。	<p>□ IT 業界内定・・・110 名/121 名 90.9%（内上場・上場系列企業に 55 名） 富士ソフト、エイチーム、さくらインターネット、日本総研情報サービス、Sky、ヤマトシステム開発、TISソリューションリンク、FPT ジャパンソフトウェア・サービス、I I J エンジニアリング、NTT データ SBC、センコー情報システム、ミツエーリンクス、メンバーズ、アイデム 他</p> <p>□ ゲーム・CG 業界内定・・・80 名/151 名 53.0% カプコン、セガ・インタラクティブ、バンダイナムコスタジオ、Cygames、コナミデジタルエンタテインメント、DMM. Games、ディンプス、ガンホー・オンライン・エンターテイメント、プラチナゲームズ、KLab、インテリジェントシステムズ、ケーター、ヘキサドライブ 他</p>

最終更新日付	2020 年 7 月 31 日	記載責任者	池田宗人
--------	-----------------	-------	------

4-14 資格・免許の取得率

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか	IT 分野においては資格取得が情報処理能力の証明となるため、国家資格試験の合格率向上が必要と考えている。	IT 分野では国家試験対策がカリキュラムに組み込まれているほか、夏期および春期に集中講座を行っている。	応用情報技術者（レベル3）、高度情報試験（レベル4）の合格人数は増えているが、基本情報試験（レベル2）の合格率が下がっている。	カリキュラム 夏期集中講座時間割 資格取得率実績

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
IT 分野では国家試験対策がカリキュラムに組み込まれているほか、夏期および春期に集中講座を行っている。基本情報試験の合格率が全国平均を下回り、合格率向上に向けてさらなる工夫が必要である。	基本情報合格率：春 15.1%、秋 26.5% (全国平均：春 22.2%、秋 28.5%) 応用情報：21名、高度情報（レベル4）：5名

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	納谷新治
--------	------------	-------	------

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	卒業生が目標業界で活躍することは大きな教育成果であり、卒業生の就職先への実態調査を行うことが重要だと考えている。	企業には、求人票送付時にアンケートを同封し、卒業生情報について可能な範囲で記載してもらうようにしている。企業訪問時や企業来校時にも卒業生情報について必ずヒアリングするようにしている。卒業生に対しても、作品展示会など学校行事の案内を定期的に行い、同時に近況を聞くようにしている。	卒業生とのつながりは教職員個人のつながりに負っており、カレッジ・クラス間で差が出ている。3年前より校友会を発足し、学校として卒業生の状況確認を毎年行えるようチャレンジし始めている。	求人票同封アンケート 第一回校友会案内

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生の活躍度合が求人数や採用数の増加につながるケースは多く、卒業生の社会的評価を把握していくことは重要だと認識している。卒業生からも直接情報収集することで、求人票や企業ホームページには表れない「企業の現状」を知ることができ、結果的に在校生の進路指導にも非常に役立っている。	第三回校友会：2019年11月10日（日）実施

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	池田宗人
--------	------------	-------	------

基準 5 学生支援

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生支援については、個々の学生対応全てに満足いく結果を残しているわけではないが、各方面からの支援体制を整えており、一定の成果を挙げていると評価する。</p> <p>就職等進路指導に関しては、中心的な役割を進路指導課が担い、担任はもちろん他の教職員とも常に連携を取り、個々の学生状況に応じた就職活動支援体制を構築している。卒業生アンケートや外部調査などのデータからも、本校の就職支援体制の評価は高い。</p> <p>担任・教務課・学生相談室・保健室が学生や保護者と連携して、学生の個々の問題に対応している。年間退学率 5% を目標に取り組んだが、3 月 31 日現在の休退学者 93 人(7.4%)であり、目標は達成できなかった。学生サポートチームを発足。休学退学対象者の理由分析、今後の取り組みを協議中。</p> <p>多様な学生に対応すべく、学生相談室を設置し、専門カウンセラーを常駐して、保健室・医療機関と連携しながら、学生の相談に応じている。また、留学生に対しては、教務課が担任と連携して相談に応じ、在籍管理などの生活指導を行っている。</p> <p>経済的支援は、入学者に各種の特待生・奨学金制度により学費減免措置を、在学生に対しては奨学金を案内している。学生の健康管理体制は、学校保健安全法に基づく健康診断を毎年実施しているほか、保健室を設置し、保健師が常駐して、病気やケガの対応をしている。生活環境支援体制としては、指定業者と連携し、管理人が常駐している学生寮を案内している。課外活動は、クラブ・サークル活動を放課後に行っているほか、ECC 社会貢献・国際交流センターが運営する各種ボランティア活動を案内している。</p> <p>保護者に学校情報を提供するため、年 2 回の保護者会を実施するほか、学生の出席率表と成績を送付している。</p> <p>転職・再就職時に卒業生が本校を頼るケースは年々増加しており、適宜サポートを行っている。年に 2 回程度、本校から卒業生に連絡を取り、卒業生の情報収集、関係性維持にも努めている。</p>	

最終更新日付

2020 年 7 月 31 日

記載責任者

納谷新治

5-16 就職等進路

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	就職等進路支援のための組織体制を整備することは重要だと考えている。	本校では就職指導の中心的な役割を進路指導課が担っている。課スタッフ 3 名がそれぞれカレッジ、クラスを担当することで責任の所在を明確にしている。担任等と常に連携を取り、個々の学生状況に応じた進路指導を徹底することで、マッチングを意識した進路実績を達成している。	業務の効率化、標準化も並行して進めていかなければならない。内定の早期化に合わせた進路指導カリキュラムへの対応もまだまだ改善の余地がある。 留学生の進路指導サポートも充分に行っているとはいえない。	2019 年度組織体制 2019 年後期学生アンケート

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職等進路指導に関しては、中心的な役割を進路指導課が担い、担任はもちろん他の教職員とも常に連携を取り、個々の学生状況に応じた就職活動支援体制を構築している。卒業生アンケートや外部調査などのデータからも、本校の就職支援体制の評価は高く、支援組織体制に関しては一定の成果を挙げていると評価する。	

最終更新日付	2020 年 7 月 31 日	記載責任者	池田宗人
--------	-----------------	-------	------

5-17 中途退学への対応

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-17-1 退学率の低減が図られているか	学校は可能な限り学生全員を卒業させるために指導に勤め、退学率低減を図る責任があると考えている。	担任・教務課・学生相談室・保健室が学生や保護者と連携して、学生の個々の問題に対応している。 教務課スタッフが担当 HR を持ち、学生の動向に関して担任連携を通年で対応。必要に応じて家庭訪問や保護者対応を実施。 学生サポートチームを発足。退学理由の分析、今後の対応などを協議中。後期から学生チューター制度を導入し、授業中についていけない学生のフォローを対応。	年間退学率5%を目標に取り組んだが、3月31日現在の休退学者93人(7.4%)であり、目標は達成できなかった。 学生サポートチームを発足。 2019年度はピアチューター制度(学生チューター)を後期から導入。2020年度に向けて放課後チューターや新規専攻(授業難易度、進度についていけない学生向けのクラス)を検討中。原案を上申済。	休退学防止の取り組みと課題 休退学者数一覧表 学生サポートチーム MTG 議事録 ピアチューター制度資料

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
担任・教務課・学生相談室・保健室が学生や保護者と連携して、学生の個々の問題に対応している。年間退学率5%を目標に取り組んだが、3月31日現在の休退学者93人(7.4%)であり、目標は達成できなかった。 学生サポートチームを発足。休学退学対象者の理由分析、今後の取り組みを協議中。	

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	伊澤 幸徳
--------	------------	-------	-------

5-18 学生相談

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	学生に対する就学支援として、学生相談体制を整備しなければならないと考えている。	学生相談室を設置し、専門カウンセラーを常駐して、保健室・医療機関と連携しながら、学生の相談に応じている。	毎月1回定例 MTG を実施して情報共有、対応を協議している。しかしながら「事後対応」が殆どであり、就学支援の意味合いからは早期の対応、問題解決方法の構築が必須。	学生相談室案内
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	留学生が学業を全うするために、日本語学習、在籍、就職などの支援体制を整備することが必要だと考えている。	教務課主導で担任連携のもと留学生との面談、在籍管理等を行っている。各スタッフが担当クラス、留学生を受け持ち事務処理含め全体を対応。 卒業後の就職指導は進路指導課が行っている。	留学生の急激な増加(200名近い在籍数)に伴い体制を強化。教務課スタッフ全員の留学生業務知識向上を MTG 、研修などで対応中。 また留学生指導経験豊富な専属スタッフを新規採用し更なる組織力強化を目指す。	留学生面談案内 留学生ハンドブック 留学生在籍管理記録

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
多様な学生に対応すべく、学生相談室を設置し、専門カウンセラーを常駐して、保健室・医療機関と連携しながら、学生の相談に応じている。また、留学生に対しては、教務課が担任と連携して相談に応じ、在籍管理などの生活指導を行っている。進路指導課が就職指導を行っている。留学生対応の結果、問題点などは学園全体の会議にて共有。	

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	伊澤 幸徳
--------	------------	-------	-------

5-19 学生生活

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	学生の就学支援として経済的側面に対する支援が必要である、と考えている。	入学者には、各種の特待生・奨学金制度により学費減免措置を、在学生に対しては奨学金を案内している。また学費の分納など柔軟に対応している。	年々経済的困難者が増加傾向。公的支援（高等教育無償化）だけでは対応が難しいケースに対する対応が検討課題。	募集要項 日本学生支援機構奨学金案内
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	学生への保健指導体制を整備することが必要だと考えている。	学校保健安全法に基づく健康診断を毎年実施しているほか、保健室を設置し、保健師が常駐して、病気やケガの対応をしている。	健康診断当日の欠席者が毎年発生。別日を設定するなど対応している。	保健室案内 健康診断案内
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	遠隔地から就学する学生に対して、安心して暮らせる住環境を提供することが必要だと考えている。	指定業者と連携し、管理人が常駐している学生寮を案内している。		学生寮案内
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	学生が課外活動への参加することによって、充実した学生生活を送ることができる、と考えている。	放課後を利用したクラブ・サークル活動を行っているほか、ECC 社会貢献・国際交流センターが運営する各種ボランティア活動を案内している。	各クラブの組織化、ルール化は年々改善されている。部費など経費に関する部分は都度指導。2020年度は情報を教務課に集約する予定。	クラブ・サークル活動案内 年間ボランティア活動計画

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
経済的支援は、入学者に各種の特待生・奨学金制度により学費減免措置を、在学生に対しては奨学金を案内している。学生の健康管理体制は、学校保健安全法に基づく健康診断を毎年実施しているほか、保健室を設置し、保健師が常駐して、病気やケガの対応をしている。生活環境支援体制としては、指定業者と連携し、管理人が常駐している学生寮を案内している。課外活動は、クラブ・サークル活動を放課後に行っているほか、ECC 社会貢献・国際交流センターが運営する各種ボランティア活動を案内している。	

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	伊澤 幸徳
--------	------------	-------	-------

5-20 保護者との連携

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-20-14 保護者との連携体制を構築しているか	学修支援や生活指導の問題解決に当たっては、保護者との連携が不可欠であると考えている。	保護者に学校情報を提供するため、年2回の保護者会を実施。学生の出席率表と成績を送付している。また学生向けアプリのログイン IDPW を保護者にも共有。学生の現状をリアルタイムに知ってもらえる環境を構築。	保護者会の出席率は年々増加傾向だが他校比較での参加率は低い。案内文書や封筒に工夫を加えることで参加率向上を目指した結果若干の改善あり。	保護者会案内 個人出席率表（見本） 学業成績報告書（見本）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
保護者に学校情報を提供するため、年2回の保護者会を実施するほか、学生の出席率表と成績を送付している。 新入生保護者に対しては入学式終了後に全体説明を実施。	

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	伊澤 幸徳
--------	------------	-------	-------

5-21 卒業生・社会人

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	同窓会組織を持つことは卒業生としての一体感を維持することに役立ち、卒業後の相談に適切に対応する体制づくりにも役立つと考えている。	転職・再就職時に卒業生が本校を頼るケースは年々増加しており、適宜サポートを行っている。年に2回程度、本校から卒業生に連絡を取り、卒業生の情報収集、関係性維持にも努めている。	支援機会は増えてきているが、まだまだ教職員と卒業生の関係性によるものが大きく、組織的に支援できているとは言えない。	同窓会組織を持つことは卒業生としての一体感を維持することに役立ち、卒業後の相談に適切に対応する体制づくりにも役立つと考えている。
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	卒業後のキャリア形成支援として、社会人の再教育プログラムの開発が、卒業生の学びの支援となることは理解している。	現状、産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施は取り組めていない。		卒業後のキャリア形成支援として、社会人の再教育プログラムの開発が、卒業生の学びの支援となることは理解している。
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	社会人に対しては、状況に沿った学習支援が求められていることは理解している。	IT系で比較的学修年限が短い2年制コースを有しており、複数の社会人経験者が在籍している。	就労中の学生に対応したカリキュラムや学習支援体制を有していない。	社会人に対しては、状況に沿った学習支援が求められていることは理解している。

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>転職・再就職時に卒業生が本校を頼るケースは年々増加しており、適宜サポートを行っている。年に2回程度、本校から卒業生に連絡を取り、卒業生の情報収集、関係性維持にも努めている。</p> <p>しかし、産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施は取り組めておらず、社会人のニーズを踏まえた教育環境においても、就労中の学生に対応したカリキュラムや学習支援体制は有していない。</p>	

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	池田宗人 納谷新治
--------	------------	-------	-----------

基準 6 教育環境

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>施設・設備の学習環境については設置基準と関係法令を遵守し、常に学習支援のための環境を整備し学生がストレスなく学校生活を送れることを目標としている。また学生からの意見や教員からの意見を取り入れ毎年予算化し、施設・設備の改善に取り組んでいる。</p> <p>課題としては、施設・設備、機器・備品等の故障や不備に関して時間がかかるものがあり、学生にストレスを与えてしまうことがある。このような場合の対応として、校舎内見回り強化、グループウェアによる情報共有などを実施。学生配布ノート PC の故障対応については各業者との連携を強化。また中長期的な予算計画を立案中。学生アンケートからの要望や意見に対して優先順位をつけて的確に予算配分を計画。</p> <p>防災対策については、山口学園全体として体制を整備し、安全に関する計画を立て、学校安全計画をもとに、組織・環境・システムを整備している。年に2回地震初動訓練と火災訓練を実施している。各訓練にはマニュアルを作成し全教職員と学生が参加をしている。</p> <p>防犯カメラの設置、入館セキュリティシステムの導入学校での防犯システムを構築し、学生には全員傷害保険に加入している。また感染症などの安全対策も実施している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ノート PC 無償配布（全学生） ・実習室 PC リプレース ・学生アンケート実施（年2回） ・大地震対応マニュアル ・防災訓練マニュアル （初動訓練・火災訓練） ・入館セキュリティシステムの導入 ・ネットワーク セキュア SD-LAN の導入

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	伊澤 幸徳
---------------	------------	--------------	-------

6-22 施設・設備等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	施設・設備の学習環境については設置基準と関係法令を遵守し、常に学習支援のための環境を整備し学生がストレスなく学校生活を送れることを目標としている。	学生からの意見や教員からの意見を取り入れ毎年予算化し、施設・設備の改善に取り組んでいる。機器・備品などはトレンドに必要なものを更新している。 学生、教職員から苦情の多かった学内ネットワークに関しては回線の増強、有線設備の新設などを対応。	予算の範囲内で、学生の要求に迅速に応えられるように適宜対応。特に昨年まで苦情の多かったネットワーク設備に関して回線増強、有線設備新設などハード面の改善くに加えて現状の使用状況を学生に公表のうえ協力を求めた。	・実習室表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
施設・設備の学習環境については設置基準と関係法令を遵守し、常に学習支援のための環境を整備し学生がストレスなく学校生活を送れることを目標としている。また学生からの意見や教員からの意見を取り入れ毎年予算化し、施設・設備の改善に取り組んでいる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ノート PC 無償配布（全学生） ・実習室 PC リプレイス ・ネットワーク セキュア SD-LAN の増強

最終更新日付

2020年7月31日

記載責任者

伊澤 幸徳

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	関連する業界や団体と連携して学外実習・企業研修を行い実務経験を積むことや、海外研修で視野を広めることは意義がある、と考えている。	業界主催の展示会や勉強会への参加促進や、企業内実習を行っている。海外研修では、語学留学・海外展示会・大学への短期留学も実施している。	2019年度よりIT学生を対象とした、CEATEC 出展とセブ島IT留学を実施した。	CEDEC 見学案内 東京ゲームショウ見学案内 フィンランドゲーム留学案内 CEATEC 出展、セブ島IT留学

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
関連する業界や団体と連携して学外実習・企業研修を行い実務経験を積むことは意義があると考えており、業界主催の展示会や勉強会への参加促進や、企業内実習を積極的に行っている。海外研修も学生の英語力や専門力を試すために参加を促進しており、海外展示会・大学への専門短期留学も実施している。	

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	納谷新治
--------	------------	-------	------

6-24 防災・安全管理

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	防災対策については、山口学園全体として体制を整備し、安全に関する計画を立てること方針としている。	年に2回地震初動訓練と火災訓練を実施している。各訓練にはマニュアルを作成し全教職員と学生が参加をしている。アンケートを実施して改善を行っている。	防災マニュアルの周知徹底に関して担任連携のうえ、各クラスのHRなどを活用して読み合わせを実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災マニュアル ・大地震対応マニュアル ・防災訓練マニュアル(初動訓練・火災訓練)
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	学校安全計画をもとに、組織・環境・システムを整備することを基本としている。	防犯カメラの設置、入館セキュリティシステムの導入によって、学校の防犯システムを構築し、学生には全員傷害保険に加入している。また感染症などの安全対策も実施している。		<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全計画

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
防災対策については、山口学園全体として体制を整備し、安全に関する計画を立て、学校安全計画をもとに、組織・環境・システムを整備している。年に2回地震初動訓練と火災訓練を実施している。各訓練にはマニュアルを作成し全教職員と学生が参加をしている。	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラの設置 ・入館セキュリティシステムの導入 ・警備システムの刷新による3校舎管理の導入

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	伊澤 幸徳
--------	------------	-------	-------

基準 7 学生の募集と受入れ

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生募集・広報活動において、出稿内容や説明内容についてはその真実性、明瞭性、公平性、法令遵守等について、担当する学園広報課、学園入試課が常時配慮を行うとともに、入学希望者に十分な判断材料を提供できるよう実施しており、学内でのチェック体制は整備されている。就職実績、資格取得実績等の教育成果は毎年度データとして把握し、学校案内書やホームページ等に掲載している。特に就職率については入学希望者アンケートにおいても関心が高く、学生募集上も重要な要因と認識している。教育成果の広報においては、入学希望者の参考になる情報提供という観点から、事実を正確に伝えている。</p> <p>また志願者やその保護者、高校教員からの問い合わせや相談に対しては、説明会や個別相談会等で十分に説明ができるよう体制を整えている。入試制度についても毎年度見直しを行い、適正な入試選抜を行っている。</p> <p>学納金については毎年度、見直しを行い翌々年度の金額を検討し決定する</p>	<p>入学者数：510名（日本人：423名 留学生：87名）</p> <p>カレッジ別（留学生含む）</p> <p>ゲーム・クリエイティブカレッジ：273名</p> <p>ITカレッジ：237名</p>

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	下西智也
--------	------------	-------	------

7-25 学生募集活動は、適正に行われているか

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	入学希望者の参考になる情報提供という観点から、事実を正確に伝える必要があると考える。	高校内進路説明会や配布する学校パンフレット、募集要項に関しては学校の特色、教育内容、就職実績、入試・学費情報など詳細を明記し説明している。	入学希望者へ入学後の学生生活がよりイメージできる情報を提供する為、各課でさらなる協力体制が必要。	20年度入学者用パンフレット 20年度入学者用募集要項
7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	入学希望者に十分な判断材料を提供できるよう実施していく必要があると考えている。	説明会などは主に入学後に指導する教員が担当し、真実性、具体性を意識し説明・授業等を実施している。また、学生募集広報活動では、掲載内容や説明表現の真実性、明瞭性、公平性に配慮すると同時に、即時性を重視し、タイムリーな記事掲載を進めている。	説明内容に誤解を招かないように、説明内容や提供する情報を検討する必要がある。また、即時性を追求する中で、広告表現のチェック体制が不十分であったため、再度、法令やコンプライアンス等の研修を実施し、全関係者でチェック体制を整備していく。	20年度入学者用パンフレット 20年度入学者用募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
入学希望者や保護者、高校の教員からの問い合わせなどは入試課スタッフが対応できるよう体制を整えている。 入学者用パンフレット・募集要項を制作する際は各部署責任者が必ずチェックする体制を整え、正確に情報を提供できるように努めている。	留学生の学生募集に関しても、日本人とともにオープンキャンパスへの参加を促し、情報提供等の募集活動を行っている。

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	下西智也
--------	------------	-------	------

7-26 入学選考

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	「面接実施要項」に沿って公平かつ正確に実施することを前提に考えている。	「面接実施要項」に沿って、公平かつ正確に実施している。	大学入試改革に伴い、本学でも「学力の3要素」を評価する入試体制を確立する必要がある	20年度面接実施要項 20年度募集要項
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	入学者の情報を把握し、授業、学生生活に活用する必要があると考える	入学試験結果を元にクラス分けを実施。 担当する教員にも情報を共有し学生指導に活用している。	入学選考結果の情報をさらに分析し、学生指導に活用する必要がある。	入学事前相談

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
「AO入学」「公募推薦入学」「一般入学」と3つの入学形態を準備し、入学希望者を選抜するようにしている。 アドミッションポリシーを改定し、進学希望者へ学校が求める人材を明確に伝えている。	

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	下西智也
--------	------------	-------	------

7-27 学納金

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	学納金については毎年度、見直しを行い翌々年度の金額を検討し決定する必要があると考えている	他校の状況、社会情勢の影響等を把握し、学納金設定につなげている		20年度入学者用募集要項
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	辞退者に対する授業料の返還の取り扱いは「学則」に規定し、募集要項にも明記しており、適正に処理することとしている。	辞退者の手続きは、入学金、選考料除く学費を返還している		20年度入学者用募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学納金以外に必要な教材費・諸経費などは全て募集要項に記載をしている。学納金の負担軽減の為、「学費減免制度」「特待制度」など免除制度を設けている。 また、納入方法に関しても一括納入か三分割納入を選択できる。	高等教育の就学支援制度（無償化）に関して進学希望者への情報提供がさらに必要と感じている。 イベント内、募集要項等でもさらに明確に明記する必要がある。

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	下西智也
--------	------------	-------	------

基準 8 財務

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・学園全体の収支バランスはとれており堅実な学校経営が行われている。また貸借対照表の現預金の状況から、当面の財務基盤は安定しているといえる。 ・予算の編成及び執行に関する規定は、寄附行為に定められている。 ・予算の編成は次年度在籍者数予測（収入予測）を基に、収支を見ながら事業計画と予算案を策定している。寄附行為に基づく監査は規程に基づき行われ、その結果を理事会及び評議員会に報告している。 ・毎月、学校・部署ごとに予算実績のチェックを行い、決算に向けて常に経費意識を持ち予算管理を行っている。 ・学園サポート本部において、所管部署を定め開示請求に対応できる体制を整えている。 	

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	松笠千春
--------	------------	-------	------

8-28 財務基盤

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・応募状況の推移については、学科ごとに把握する。 ・収支状況を基に、学生募集、施設設備費等を勘案する。 ・在籍者数を予測し計画的に設備投資を行う。 ・単年度で常に収支バランスを意識し、収入を基に支出金額を決定する。 ・毎年度、基本金組入前当年度収支差額をプラスとし、安定した経営基盤を維持する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学者数及び在学見込者数を基に予算を作成し、期中は毎月、収支予測見直しを行い、収支バランスを重視した予算の執行に注力している。 ・事業活動収支計算書の基本金組入前当年度収支差額は過去3年間プラスである。 ・貸借対照表の翌年度繰越収支差額はプラスである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在は財務上の問題点はないが、社会情勢や少子化に伴い、学科ごとの収支の現状を把握し、継続的にプラスの収支差を確保していく必要がある。 ・状況に応じて、経費削減などに対応できる体制を整えて行く。 	<ul style="list-style-type: none"> ・過去3年間の資金収支計算書 ・過去3年間の事業活動収支計算書 ・過去3年間の財産目録 ・過去3年間の貸借対照表
8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・法人本部で学園全体、また学校ごとの計算書類、財務分析資料を作成し、役員・運営責任者に対して提供する。 ・収支については、予算実績対比ならびに、前年度実績との対比を行い、分析の資料として精度を高める。 ・キャッシュフローの状況を示す資料を作成する。 ・コスト管理に注力し、適切な処理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・直近3年間の収支状況（資金収支・事業活動収支）による財務分析を行っている。 ・直近3年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っている。 ・教育研究費比率、人件費比率は適切な数値になるよう注意を払っている。 ・毎月の収支執行状況を学校責任者が確認し、学園全体の収支の推移が把握できる体制になっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・収支の厳しい学科もあり、行事ごとや学科、コースごとの収支を把握し学校運営に反映できるシステムを構築する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・過去3年間の学校法人等基本調査票 ・過去3年間の基礎資料調査計算書（大阪府私学課提出）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・学園全体として、教育活動の充実及び学校経営の両立を目指して行く。 ・2019年度まで5年連続で学生数、授業料収入が増加しており、当面の財務基盤は健全である。 但し、2020年度については、社会情勢により募集環境も厳しさを増している ので、今後も継続的にプラスの収支差を確保していけるよう経営基盤の 強化に注力する必要がある。 ・経費削減に努め、増収増益の財務基盤を築いて行く。 ・学生数の増加により教室が不足しており、教室・実習室の稼働率の更なる 向上を目指す。 ・学校施設、設備については、定期的、計画的に入換えを行っている。 ・経費支出については、学生数の増加に伴い教職員数も増加傾向にあり人件 費が増加しているので、将来を見据えて効率化を図っていく。 ・今後の18歳人口の減少を見据え留学生募集への注力及び国際状況の変化に 柔軟に対応し、教育実績の向上による更なる競争力の強化により、一定数 の在籍者数を確保し続ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度に世界的に影響を受けたコロナの関係等も踏まえ今後も安定した 募集状況が続くよう、教育内容、学習環境（オンライン環境含め）学生サ ービスの充実を図る。

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	松笠千春
--------	------------	-------	------

8-29 予算・収支計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・中期計画（目標）を基に、単年度の教育目標と新規事業（設備）計画を立案する。 ・次年度収入予測を基に収支を計算し新規事業と既存事業の調整を行い確定予算とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図って作成している。 ・予算の編成過程及び決定過程はスケジュールを立てて実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育目標と運営（経営）目標の両面を考慮した予算を策定していく。 ・予算立案時に、予算配分の優先順位を勘案する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算書（当該年度及び前年度分）
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・予算は補助科目ごとに月別支出金額を算出し、それを合計して作成する。 ・予算と同時に作成する経費内訳書に、月別の予算執行計画を記入し、それを基に毎月、経費元帳と突き合わせて予算執行管理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間スケジュールにより、予算の執行計画を策定している。 ・予算と決算に大きな乖離を生じないように注意を払っている。 ・予算規程、経理規程を整備していく予定である。 ・予算執行にあたり、毎月、実績チェックならびに、予測値の変更修正を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算外案件が発生した場合は、金額、内容により、稟議書にて決裁を仰ぐ。その上で、予備費から充当するなどの措置をとる。 ・執行状況は理事会、評議員会に報告し、承認をうけている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算実績対比表 ・経費内訳書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録を作成し財務内容を把握している。これとは別に、月々の予算実績対比表を作成し事業計画および予算の進捗状況を検証し、決算に向けて予算実績管理を行っている。また、その資料は、次年度以降の計画、予算作成の資料としている。 ・予算および収支計画については、学生生徒納付金収入などの収入予定金額を試算した上で、学校ごとに事業計画を立案し、それらの計画案を精査した上で、予算案を作成する。そして全体調整の後、評議員会の意見を聞き理事会の承認を得て予算計画に沿った予算執行が取り行われる。 ・予算管理システムにより、各部署予算の執行状況及びその内容等を毎月確認している。 ・学費回収状況については、毎月入金確認を行い必要に応じた対応を行っている。 ・予算管理システムは 2016 年度から新会計基準対応へ変更し、適切な予算管理が実施できている。 	

最終更新日付	2020 年 7 月 31 日	記載責任者	松笠千春
--------	-----------------	-------	------

8-30 監査

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	・私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施する。	・私立学校法及び寄附行為に基づき監査を実施し、会計年度終了後 2 カ月以内に監事が監査報告書を作成し理事会、評議員会に報告をしている。 ・監査時における改善意見や指摘は受けていない。		・過去 3 年間の監査報告書 ・報告審議理事会議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・寄附行為に基づき専任された 2 名の外部監事が、事業報告書及び計算書類（資金終始計算書、事業活動終始計算書、貸借対照表、財産目録）により財務会計監査を実施している。</p> <p>・公認会計士の 1 名の監事に対して、定期的に会計処理および財務状況についての報告を行っており、指摘を受けたものについてはその都度訂正を行っている。</p> <p>・監事による監査は、毎年決算処理が完了する 5 月に実施し、会計年度終了後 2 ヶ月以内に監事作成の監査報告書を理事会および評議員会に提出し最終的に承認を得ている。</p>	

最終更新日付

2020 年 7 月 31 日

記載責任者

松笠千春

8-31 財務情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	・私立学校法の規程に基づく財務情報公開を行う。	・公開が義務づけられている収支計算書類、貸借対照表、財産目録、事業報告書及び監査報告書を毎年 5 月末までに作成し 6 月中に学園ホームページに公開すると共に、財務公開実績を記録している。		<ul style="list-style-type: none"> ・資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、事業報告書及び監査報告書 ・計算書類公開実績 ・学校ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・私立学校法第 47 条に基づく財務情報公開については、会計年度終了後 2 ヶ月以内に資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、事業報告及び監査報告書を作成し、学校の利害関係人からの公開請求に対応できる体制を整えている。また、毎年会計年度終了後 3 ヶ月以内に山口学園 Web サイト上で財務諸表の公開を実施している。</p>	

最終更新日付	2020 年 7 月 31 日	記載責任者	松笠千春
--------	-----------------	-------	------

基準 9 法令等の遵守

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校の教育目的に「本学は学校教育法及び教育基本法に基づき、情報処理教育を通じて高度な技術力・柔軟な思考力・豊かな人間性を有し、創造力・リーダーシップ・問題解決力に優れた、企業及び社会が必要とする人材の育成を目的とする。」とある通り、関係法令及び専修学校設置基準、大阪府審査基準、寄附行為等の学園規程を遵守して学校運営を行っている。</p> <p>法令遵守については学園サポート本部を担当部署とし、顧問弁護士、会計士、社会保険労務士、学校医、産業医と連携し法令の制定、改定などに対応している。</p> <p>個人情報保護に関する取り組みは個人情報保護に関する基本方針（2005年制定）、個人情報管理規定（2019年改訂）個人情報取扱マニュアル（2017年改訂）個人情報開示申込等に関するマニュアル（2005年制定）を定め学内サイトに掲示し運用を行っている。教職員に対しては学園内グループウェアを使用し啓発情報を発信している。</p> <p>在校生に対しては個人情報取り扱い方針を全学生に配付しているHANDBOOKに記載して告知している。対外的には学園ホームページにプライバシーポリシーを公開している。</p>	

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	余村博文
--------	------------	-------	------

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	法令を遵守し社会的に評価される学校運営を行い、学園運営目標2項にある「教職員が誇りを共有し、且つ、安全で健康そして楽しく働きやすい環境を有する専門学校づくりをめざす。」を実現する。	関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等を適切に行っている。 学校運営に必要な規則・規程等を順次整備しており、適切な運用を心掛けている。 ハラスメント防止規程、ハラスメント相談窓口を定め運用を開始している。	コンプライアンスに関する相談窓口の開設を検討する。	学則改正等の届出資料 理事会・評議員会議事録 学則及び諸規程 ハラスメント防止規程 ストレスチェック制度実施規程 衛生委員会規程

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校教育法や専修学校設置基準に定められている規則を遵守する共に、私立専修学校・各種学校事務の手引きをもとに、適切な運用と関係省庁への書類提出を行っている。</p> <p>また、資格の認定に関わる学科においては、認定省庁からの指導と法令を遵守し、資格取得に必要な科目、授業時間数、教員を確保している。</p> <p>法令遵守に関する教職員・学生等に対する啓蒙活動については、職員向けのeラーニングコンテンツでコンプライアンスの受講を促進する他に、ハラスメント防止規定の整備、相談窓口の設置及び告知などの対応を行っている。</p> <p>衛生委員会も毎月開催し従業員の職場環境改善についての活動を行っている。</p>	職員向け eラーニングコンテンツのコンプライアンスに関する講座受講を促進し、2020年6月までに41名（約35%）が受講を完了した。

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	余村博文
--------	------------	-------	------

9-33 個人情報保護

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	法令に則り個人情報を適切に管理する。保有する個人情報は必要最低限とし、可能な限り情報漏洩リスクを低減させる。	<p>個人情報保護に関する取り組みは個人情報保護に関する基本方針（2005年制定）、個人情報管理規定（2019年改訂）個人情報取扱マニュアル（2017年改訂）個人情報開示申込等に関するマニュアル（2005年制定）を定め学内サイトに掲示し運用を行っている。</p> <p>対外的な広報サイトについては、個人情報の入力が必要なページではSSL暗号通信方式を採用。学内向けのサイトについては一部SSL未対応であるがDMZ上にサーバーを配置し外部からの攻撃への対策としている。</p> <p>教職員に対し個人情報管理に関する啓発活動として全員配布の学園手帳に情報提供と注意喚起を行っている。在校生に対しては個人情報取り扱い方針を全学生に配付しているHANDBOOKに記載して告知している。対外的には学園ホームページにプライバシーポリシーを公開している。</p>	個人情報取り扱いマニュアルを2017年2月に改定しているが、現状との不整合が発生しており情報セキュリティ委員会で審議を行う予定である。個人データを蓄積した電磁記録の取扱いについては文書管理規定を準用し、周知徹底を行う。	個人情報保護に関する基本方針 個人情報管理規定 個人情報取り扱いマニュアル 個人情報開示申込等に関するマニュアル マイナンバー受領手順 プライバシーポリシー 文書管理規程

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>個人情報保護については「個人情報保護に関する基本方針（2005年制定）」を制定し、学内サイトに公開しこの方針に則って運用している。2019年に個人情報管理規定の改定を行った。2020年度で個人情報取扱マニュアルの改訂を行う予定である。また、マイナンバーの施行に合わせ、2015年に「マイナンバー受領手順」を策定し、周知徹底するため学園全職員対象に説明会を行った。</p> <p>文書管理規程に電子データを含む学園の文書の保管期間を定めており、個人情報を含む文書の保存期間の周知を行い学園全体で適切な管理運営を推進する。</p>	

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	余村博文
--------	------------	-------	------

9-34 学校評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	毎年、自己評価委員会にて自己評価書を作成し学校改善を継続することを方針としている。	自己評価委員会にて自己評価書の作成を行う。評価の一環として、年2回学生アンケートを実施し、期の中間に簡易アンケートも2回実施している。		<ul style="list-style-type: none"> ・学則 ・教務規約 ・自己評価規程 ・自己評価報告書
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	自己評価報告書を作成し毎年ホームページで更新、公開することを方針としている。	学校のホームページ上で公表している。		<ul style="list-style-type: none"> ・自己評価報告書
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	学校関係者評価を学校の教育改善に結びつけることが重要だと考えている。	職業実践専門課程の認定要件である学校関係者評価委員による学校評価を年2回実施している。ここからの意見を学校改善につなげている。	委員のメンバー構成が偏っている。新たな委員を選出するべき。(保護者・卒業生)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校関係者評価報告書 ・学校関係者評価委員名簿
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	学校関係者評価報告書を作成し毎年ホームページで更新、公開することを方針としている。	学校のホームページ上で公表している。		<ul style="list-style-type: none"> ・学校関係者評価報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
毎年、自己評価委員会にて自己評価書を作成し学校改善を継続している。自己評価報告書を毎年ホームページで更新、公開している。学校関係者評価を学校の教育改善に結びつけ、学校関係者評価報告書を毎年ホームページで更新、公開している。	今年度、専門職高等教育質保証機構より第三者評価を受審した。2月には第三者評価報告書を専門職高等教育質保証機構の Web サイトと本校の学校ホームページにて公開している。

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	宇佐見眞也
--------	------------	-------	-------

9-35 教育情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	文部科学省ガイドラインと職業実践専門課程に従って要求される全項目について公表することを方針としている。	学校のホームページ上で公表している。		

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
職業実践専門課程の必須要件である学校自己評価報告書及び学校関係者評価書は、ECCコンピュータ専門学校ホームページに「学校基本情報」として情報を公開している。	・ http://www.ecc.ac.jp/outline/self-evaluation/

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	宇佐見真也
--------	------------	-------	-------

基準 10 社会貢献・地域貢献

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>社会貢献活動への参画を通して、卓越した実行力を有する専門学校づくりをめざしている。具体的には、学園の社会貢献・国際交流センターを通じて、ボランティア活動や地域のイベント支援、中学校への講座提供、清掃活動などの地域貢献活動に参加している。</p> <p>課題としては、教育資源（専門性）や施設を活用した社会貢献・地域貢献ができていない。特に専門性を生かした地域貢献活動を検討したい。</p> <p>留学生の受け入れについては、学園留学生事業部留学生センターと連携をとり、受け入れ態勢の整備状況に応じて募集目標を定め計画的に受け入れを行っている。現在 170 名の留学生を受け入れており、また、海外の教育機関との交換留学や、外国人と交流できる場を共有している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学園社会貢献・国際交流センター ・英会話授業（必須授業） ・EGP (ECC Gaming Plaza) ・EJP (ECC Japanese Plaza) ・バディプログラム ・Oulu 応用科学大学 セントリア応用科学大学 交換留学 ・短期留学プログラム (IT セブ留学 トライアル実施) ・E3 見学研修

最終更新日付	2020 年 7 月 31 日	記載責任者	宇佐見真也
--------	-----------------	-------	-------

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	さまざまな社会貢献活動への参画を通して、卓越した実行力を有する専門学校づくりをめざす方針である。	学園の社会貢献センターを通じて、ボランティア活動や地域貢献活動に参加している。地域のイベント支援、中学校への講座提供、清掃活動など。	教育資源（専門性）や施設を活用した社会貢献・地域貢献ができていない。参加しているのが学生個人であり、限られた範囲の学生である。	
10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	学生に身につけさせる3つの力に「国際力」を上げている。グローバル社会で通用する人材の育成を目標としている。	海外の教育機関との交換留学や、約170名の留学生受け入れを行い、外国人と交流できる場を作っている。	IT カレッジ学生の国際交流の機会が少なかったが、IT セブ留学を企画しトライアルも実施をした。	

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
社会貢献活動への参画を通して、卓越した実行力を有する専門学校づくりをめざしている。具体的には、学園の社会貢献センターを通じて、ボランティア活動や地域貢献活動に参加している。地域のイベント支援、中学校への講座提供、清掃活動など。 また、海外の教育機関との交換留学や、約170名の留学生受け入れを行い、外国人と交流できる場を共有している。	<ul style="list-style-type: none"> ・英会話授業 ・EGP (ECC Gaming Plaza) ・EJP (ECC Japanese Plaza) ・バディプログラム ・Oulu 応用科学大学 セントリア応用科学大学 交換留学 ・短期留学プログラム ・E3 見学研修

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	宇佐見真也
--------	------------	-------	-------

10-37 ボランティア活動

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	学生への奨励と学校としての積極的な取組み推進を方針としている。	学園の社会貢献センターに専属のボランティアコーディネーターが配置されていて、学校や学生への案内や告知を行っている。	もっと多くの学生に参加して欲しい。告知や案内に工夫が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア案内 ・ボランティア活動証明書 ・ハピボラ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校としての積極的な取組みと学生への奨励と推進を方針としている。学園の社会貢献センターが中心となって学生ボランティアのコーディネートを行っている。学生への案内や告知は担任を通じて行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・山口学園社会貢献・国際交流センター

最終更新日付	2020年7月31日	記載責任者	宇佐見真也
--------	------------	-------	-------